

2023年12月期 本決算

# 決算説明会

2024年2月14日



**マリン領域のカーボンニュートラルが進捗**

(左) マリン電動推進機メーカー「Torqeedo社」の買収に同意  
(右) 水素船外機の開発試作機を米国マイアミポートショーへ出展

# 2023年12月期 本決算

---

代表取締役社長	日高 祥博
取締役	設楽 元文

---

## 業績予想について

この説明資料内で述べられているヤマハ発動機株式会社の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等が含まれます。

# 概要説明

# 決算ポイント

## 2023年の総括

### 増収・増益

- 過去最高売上高・営業利益を達成  
売上高2兆4,148億円（前年比107%）・営業利益2,507億円（同111%）
- 二輪車：出荷増加により、増収・増益
- マリン：大型船外機・WV出荷増加により、増収・増益
- ロボティクス：中国市場低迷により、減収・減益

## 2024年の展望

### 外部環境

- 新興国需要はインド、インドネシア、ブラジルが牽引
- 欧米消費は弱含み傾向だが、米国の高所得者層は堅調に推移
- 海上運賃下落、原材料費の高騰一服

### 当社事業

- 半導体調達改善し、プレミアムモデル生産に追い風
- 大型船外機新モデル投入
- ロボティクス市場の回復は下期見込み

### 収益力強化

- 損益分岐点経営の強化

### 業績見通し

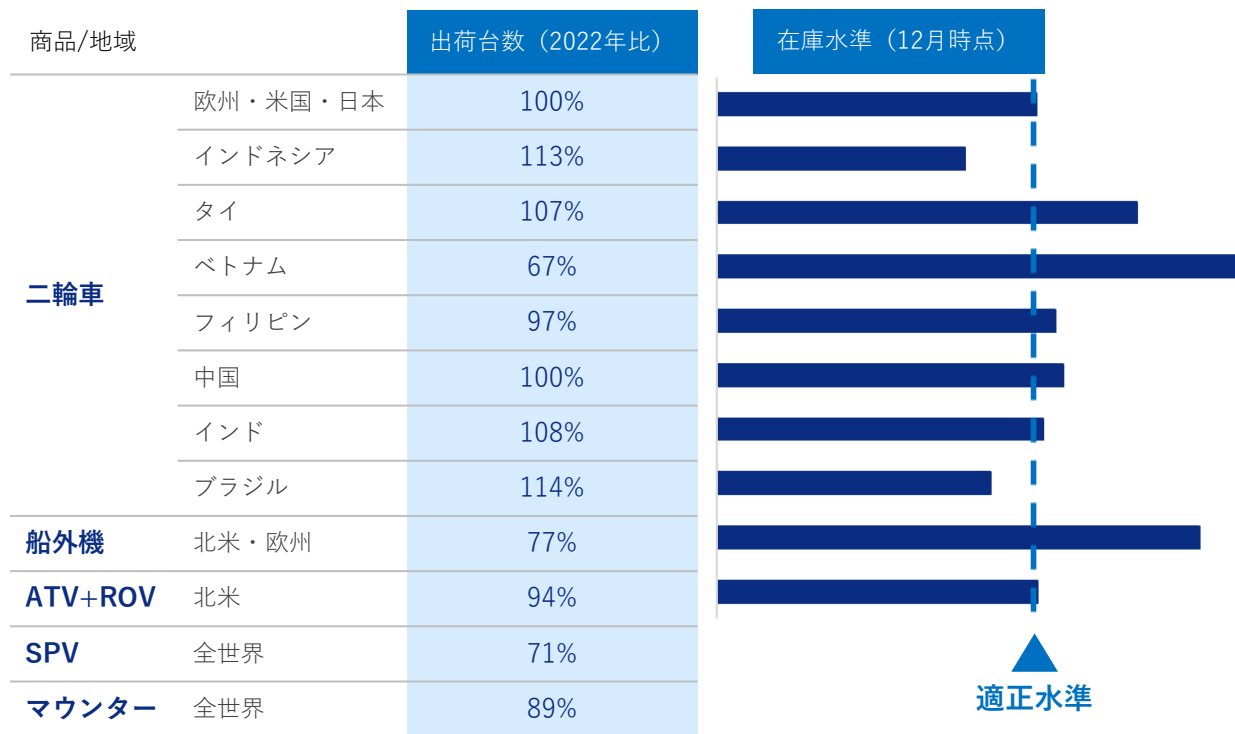
- 売上収益2兆6,000億円、営業利益2,600億円 ※IFRS基準  
（日本基準参考：売上高2兆6,000億円、営業利益2,550億円）

### 企業価値向上

- ROEの高位安定、PER向上に向けた取り組み強化

# 主要商品別 当社出荷台数・在庫（2023年実績）

二輪車は新興国の供給が回復。米国は出荷台数増加、欧州はモデルにより在庫調整  
 中小型船外機とSPVは需要減少に伴い、在庫調整を継続。



二輪車・ATV+ROVは流通在庫、船外機は拠点在庫

二輪車の供給改善で出荷増加。価格転嫁の効果拡大に加え、円安の追い風により、過去最高の売上高・営業利益を達成。

(億円)	2022年 実績	2023年 実績	前年比
売上高	22,485	24,148	107%
営業利益	2,249	2,507	111%
営業利益率	10.0%	10.4%	+0.4 pts.
経常利益	2,393	2,420	101%
当期純利益 <sup>※1</sup>	1,744	1,641	94%
EPS (円) <sup>※2</sup>	170.49	163.57	96%
(\$/€)	132/138	141/152	—
(\$/IDR/BR\$)	14,805/5.2	15,175/5.0	—

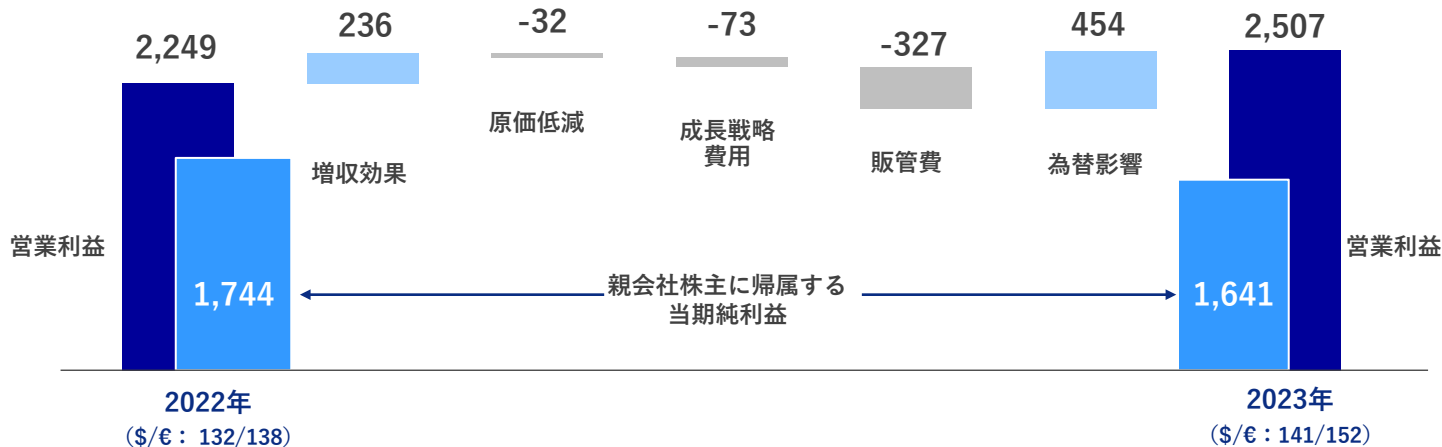
※1：親会社株主に帰属する当期純利益

※2：当社は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しました。EPSは株式分割後の自己株式を除く発行済株式総数をもとに計算しています。

# 2023年 営業利益変動要因

値上げによる増収効果と、為替影響により増益。

(億円)



増収効果内訳				原価低減内訳		販管費内訳	
規模増加	-77	プライシング	+494	コストダウン	+205	人件費	-133
ミックス・他	-224	未実現影響	+47	コストアップ	-237	物流費	+10
		金融サービス	-5			営業費用	-67
						その他	-137

二輪車供給改善、原材料や海上運賃のコストアップ緩和を織り込み、  
4年連続で過去最高の売上高・営業利益更新を目指す。

(億円)	2023年 実績 (日本基準)	2024年 予想 (IFRS)	参考値	
			2024年 予想 (日本基準)	前年比
売上収益※1	24,148	26,000	26,000	108%
営業利益	2,507	2,600	2,550	102%
営業利益率	10.4%	10.0%	9.8%	-0.6 pts.
当期利益※2	1,641	1,750	1,750	107%
EPS (円) ※3	163.57	176.49	176.49	108%
(\$/€)	141/152	140/150	140/150	—
(\$/IDR/BR\$)	15,175/5.0	15,000/4.9	15,000/4.9	—

※1：日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

※2：親会社の所有者に帰属する当期利益

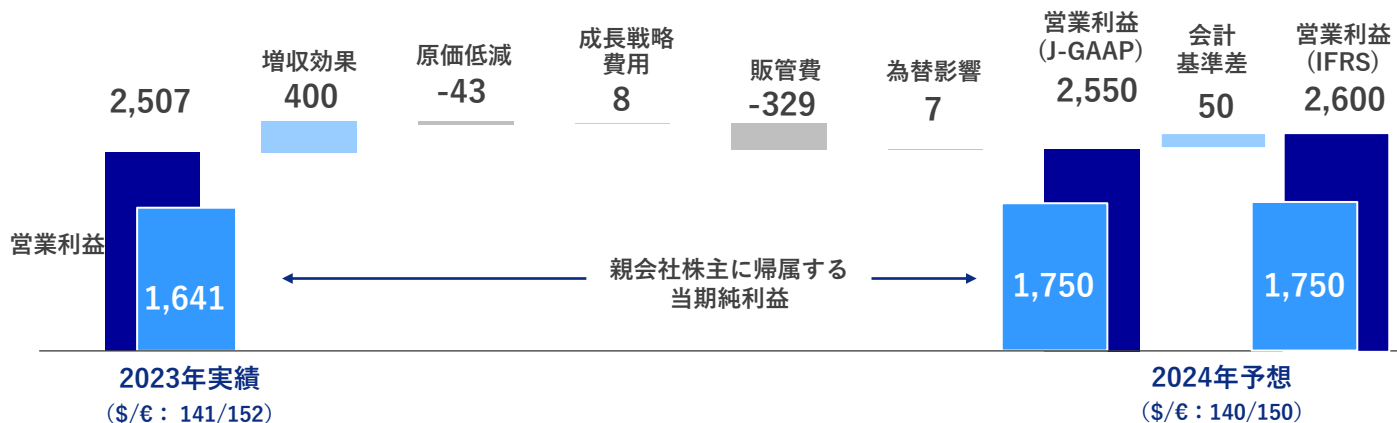
※3：当社は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しました。EPSは株式分割後の自己株式を除く発行済株式総数をもとに計算しています。



# 2024年 営業利益変動要因

増収効果と原価低減活動によるコストアップ緩和で増益。

(億円)



増収効果内訳			
規模増加	+448	プライシング	-16
ミックス・他	-664	未実現影響	+609
		金融サービス	+23

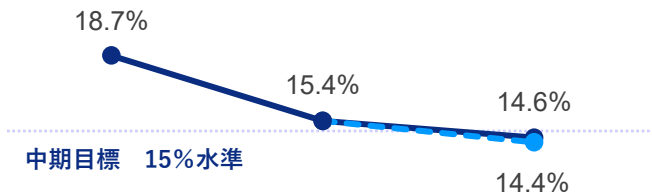
原価低減内訳	
コストダウン	+162
コストアップ	-204

販管費内訳	
人件費	-193
物流費	-69
営業費用	-116
その他	+49

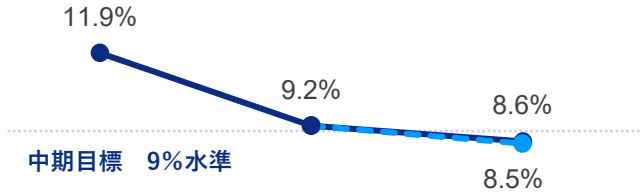
# 主要財務指標

各指標とも、中期経営計画期間3年平均の目標値を達成する見通し。

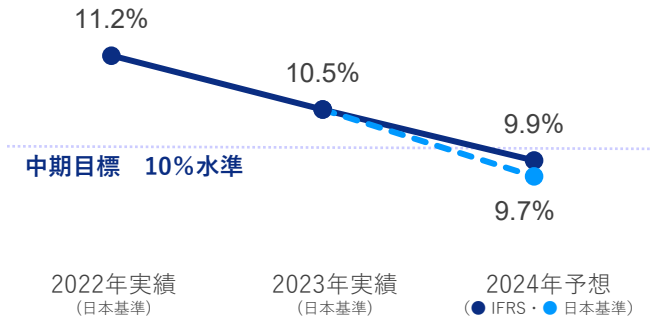
## ROE



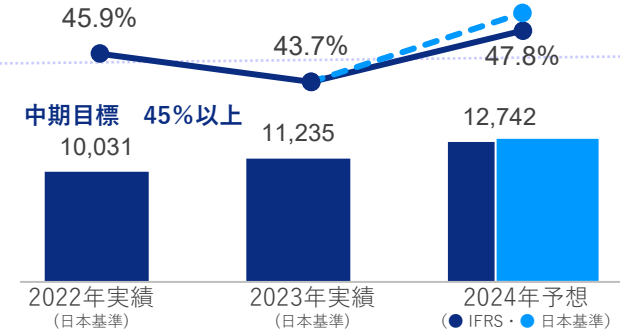
## ROIC ※1



## ROA ※2



## 自己資本 (億円) ・ 自己資本比率

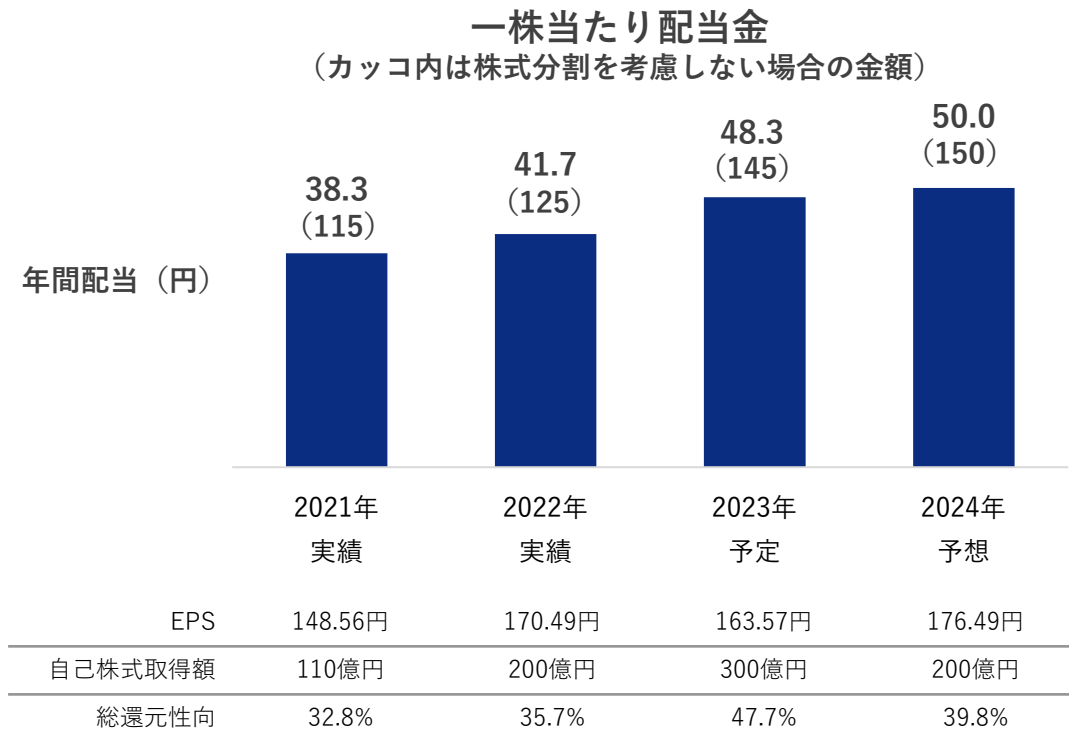


※1 ROIC=当期利益/(自己資本+有利子負債(リース除く))

※2 ROA=営業利益/総資産

2023年は公表通り、2024年は増配を計画。

中期経営計画目標水準（総還元性向3年間累計40%）の安定的・継続的な株主還元。



当社は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しました。EPSは株式分割後の自己株式を除く発行済株式総数をもとに計算しています。

# 中長期施策 進捗状況

## ポートフォリオ経営の実践

コア事業 2022-2024年 ROS 11% ▶ 見通しROS 14%

大型船外機販売増加で収益性向上  
金融サービス事業の米国グループ会社が本格稼働

構造改革事業 計画通り進捗

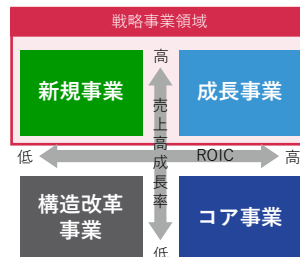
汎用エンジン・発電機・除雪機の事業譲渡契約締結。プール事業、スノーモバイル事業の撤退決定

成長事業 2021-2024年 CAGR 19% ▶ 見通しCAGR 3%

市況の悪化、需要減少で中期KPI未達

新規事業 2024年売上高 300億円 ▶ 見通し売上高 100億円

医療分野での協業、モビリティサービスの新規立ち上げが進捗



## カーボンニュートラルへの対応

### 電動化対応の前進

マリン電動推進機メーカーの買収に同意  
電動スクーターのスタートアップ企業へ出資



### 水素エンジンの研究・開発が進捗



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

事業ポートフォリオ経営の推進により、資本コストを上回る資本収益性を実現する株主・投資家対話と経営へのフィードバックの好循環を継続

PBRの現状認識と今後の取組み

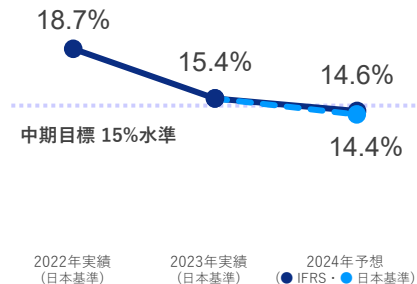
**PBR** 1.1倍程度 = **ROE** 15.4% (2023年) × **PER** 7倍程度

➤ 15%水準を安定的に確保

➤ 株主資本コストの低減  
期待利益成長率の改善

## ROEの高位安定に向けて

ROE



## 当期利益率

- コア事業の収益性維持・向上
- 構造改革事業の縮小・売却・撤退
- 会計システム刷新に伴う販管費縮減

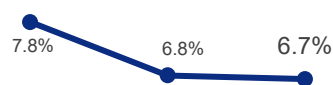
## 総資産回転率

- 政策保有株式の縮減
- 在庫マネジメントによる運転資金圧縮

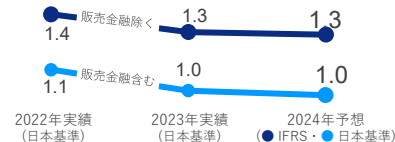
## 自己資本比率

- 総還元性向40%、機動的な自己株式取得
- 中期目標45%以上を確保

当期利益率



総資産回転率



## PER向上に向けて

- 事業ポートフォリオ経営推進による業績の安定と、成長事業の拡大
- サステナビリティ対応強化、非財務情報開示の充実

(ご参考) 当社web: [株主・投資家との対話方針・取り組み](#)

# 事業別説明

# 事業別 売上収益・営業利益

## 売上収益

(億円)	2022年 実績 (日本基準)	2023年 実績 (日本基準)	2024年 予想 (IFRS)	前年比
ランドモビリティ	14,682	15,818	16,800	106%
(内) 二輪車	12,917	14,081	15,000	107%
(内) RV	1,233	1,329	1,330	100%
(内) SPV	533	408	470	115%
マリン	5,170	5,475	5,700	104%
ロボティクス	1,159	1,014	1,300	128%
金融サービス	622	865	1,050	121%
その他	851	976	1,150	118%
<b>全社</b>	<b>22,485</b>	<b>24,148</b>	<b>26,000</b>	<b>108%</b>

## 営業利益

(億円)	2022年 実績 (日本基準)	2023年 実績 (日本基準)	2024年 予想 (IFRS)	前年比
ランドモビリティ	874	1,243	1,100	88%
(内) 二輪車	847	1,222	1,150	94%
(内) RV	-29	69	5	7%
(内) SPV	56	-48	-55	-
マリン	1,092	1,137	1,200	106%
ロボティクス	119	9	120	1,376%
金融サービス	175	153	160	104%
その他	-12	-36	20	-
<b>全社</b>	<b>2,249</b>	<b>2,507</b>	<b>2,600</b>	<b>104%</b>

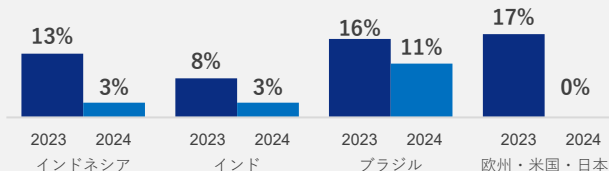
(\$/€)      2022年 (132/138)      2023年 (141/152)      2024年 (140/150)

※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

- 2023実績：需要堅調、半導体調達改善で出荷台数増加。価格転嫁効果により増収・増益
- 2024予想：プレミアムモデル供給改善で増収。販促費・人件費増加により減益

## 一市場一

総需要前年比



## 一実績一

- ・ 新興国・欧米の需要が堅調に推移
- ・ 当社は新興国プレミアムモデルの供給改善で出荷台数増加

## 一予想一

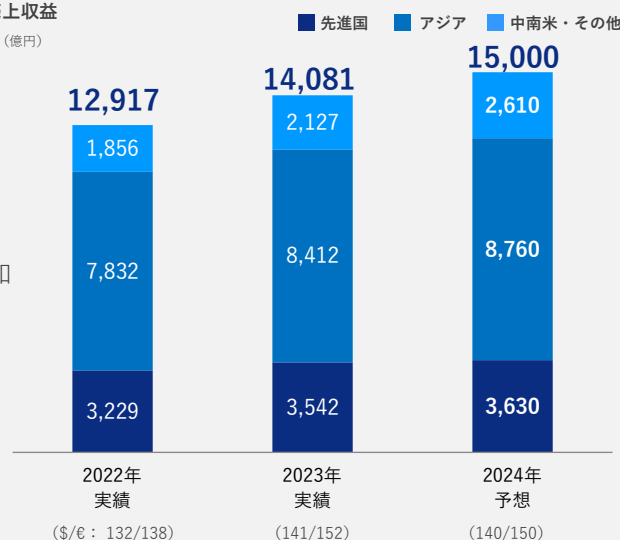
- ・ インドネシア・インド・ブラジルで強い需要が継続
- ・ ベトナム・中国・タイは景気影響で低い水準で推移
- ・ 当社は新興国プレミアムモデルの供給増加も、販促費増加等により増収・減益

営業利益率 6.6%

8.7%

7.7%

売上収益  
(億円)



※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

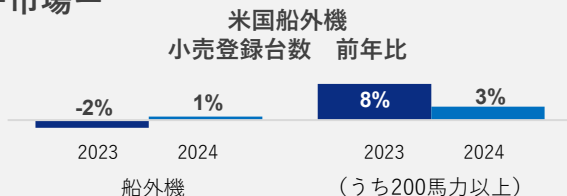


# “Neo Retro”スタイルの「XSR125 ABS」を日本で発売

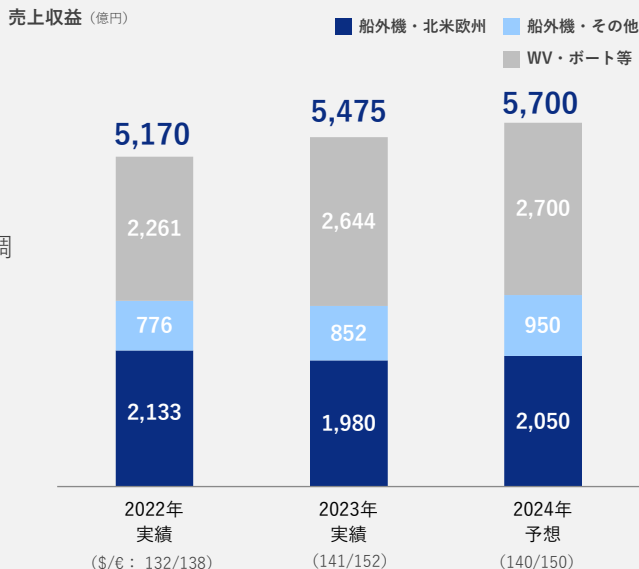


- 2023実績：300馬力以上の大型船外機、WVの出荷増加。価格転嫁効果により、増収・増益
- 2024予想：欧米向け中小型船外機減少も、大型新モデル効果とアジアの堅調な需要により、増収・増益

一市場一



営業利益率 21.1% 20.8% 21.1%



一実績一

- ・ 船外機需要は中小型モデルで減少、大型は引き続き堅調  
アジアは漁業・観光向けが堅調に推移
- ・ 当社は300馬力以上の大型船外機、WVの出荷台数増加  
中小型船外機は減産で在庫調整

一予想一

- ・ 需要は2023年と同様の傾向
- ・ 当社は在庫調整を継続するが、  
大型船外機の新モデル効果で増収
- ・ 将来への投資を拡大しながら高い収益性を維持

※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

# 新型船外機「F350B」を北米市場で発売



RV事業

- 2023実績：需要減速。生産効率改善で増収・増益
- 2024予想：価格競争激化  
販促費・製造経費増加により減益

営業利益率 **-2.3%**                      **5.2%**                      **0.4%**

売上収益 (億円)

**1,233**

**1,329**

**1,330**

2022年  
実績

2023年  
実績

2024年  
予想

(\$/€ : 132/138)

(141/152)

(140/150)

金融サービス事業

- 2023実績：債権増加で増収も、金利上昇影響や債権拡大に伴う貸倒引当費用増加で減益
- 2024予想：スプレッド正常化により増収・増益

営業利益率 **28.2%**                      **17.7%**                      **15.2%**

売上収益 (億円)

**622**

**865**

**1,050**

2022年  
実績

2023年  
実績

2024年  
予想

期末債権残高 (億円)

**5,055**

**6,859**

**6,959**

(\$ : 133)

(142)

(140)

※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

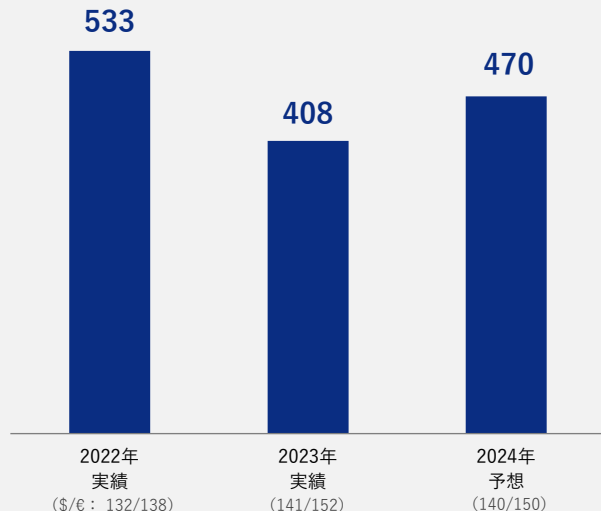


## SPV事業

- 2023実績：市場在庫調整が継続し、減収・減益
- 2024予想：需要前年並み  
販促活動を強化し、在庫正常化を図る

営業利益率 10.6%                      -11.7%                      -11.7%

売上収益（億円）

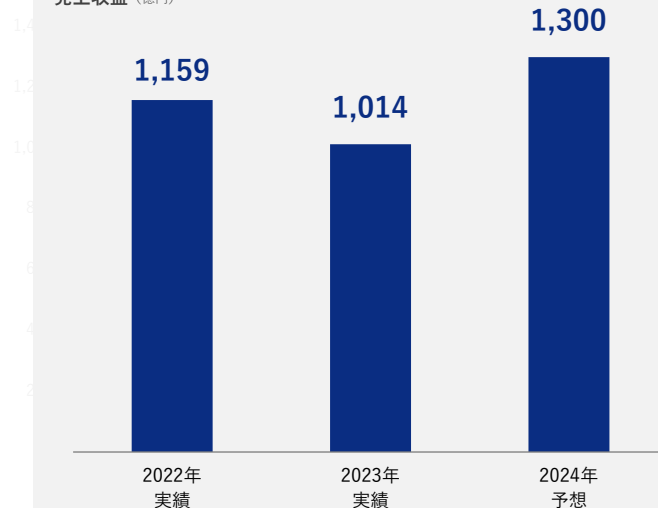


## ロボティクス事業

- 2023実績：中国市場低迷影響が大きく減収・減益
- 2024予想：中国を中心に下期の需要回復を見込む  
新製品効果もあり、増収・増益

営業利益率 10.3%                      0.9%                      9.2%

売上収益（億円）



※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。



## 主要商品別 当社出荷台数（2024年計画）

二輪車は地域で濃淡があるものの出荷台数増加。船外機は大型モデルを強化。  
ロボティクスは下期の回復を予想。SPVは在庫調整が継続。

商品/地域	出荷台数（2023年比）	
二輪車	欧州・米国・日本	100%
	インドネシア	100%
	タイ	95%
	ベトナム	100%
	フィリピン	95%
	中国	80%
	インド	115%
	ブラジル	120%
	船外機	北米・欧州
ATV+ROV	北米	100%
SPV	全世界	95%
マウンター	全世界	130%

# 二輪車事業

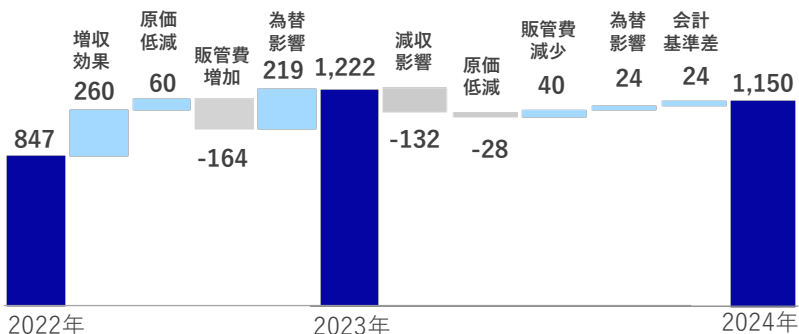
## 二輪車出荷台数

(千台)	2022年	2023年	2024年	前年比
日本	95	76	82	109%
北米	68	76	78	103%
欧州	199	209	210	100%
アジア	3,826	3,883	3,937	101%
その他	586	583	659	113%
全社	4,774	4,827	4,966	103%

## 二輪車売上収益

(億円)	2022年 (日本基準)	2023年 (日本基準)	2024年 (IFRS)	前年比
日本	553	446	510	114%
北米	619	756	780	103%
欧州	1,900	2,174	2,160	99%
アジア	7,832	8,412	8,760	104%
その他	2,013	2,292	2,790	122%
全社	12,917	14,081	15,000	107%

## 営業利益変動要因



※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

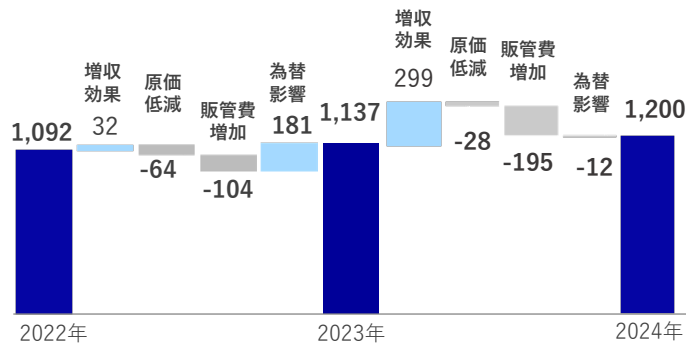
(\$/€) 2022年 (132/138) 2023年 (141/152) 2024年 (140/150)



## マリン売上収益

(億円)	2022年 (日本基準)	2023年 (日本基準)	2024年 (IFRS)	前年比
日本	327	277	-	-
北米	3,216	3,459	-	-
欧州	764	587	-	-
アジア	253	438	-	-
その他	611	715	-	-
全社	5,170	5,475	5,700	104%

## 営業利益変動要因



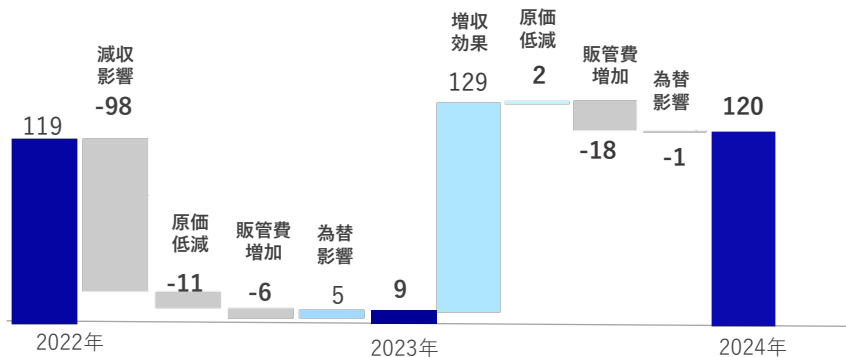
※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

(\$/€)      2022年 (132/138)      2023年 (141/152)      2024年 (140/150)

## ロボティクス売上収益

(億円)	2022年 (日本基準)	2023年 (日本基準)	2024年 (IFRS)	前年比
日本	265	277	-	-
北米	39	45	-	-
欧州	110	107	-	-
アジア	738	577	-	-
その他	6	7	-	-
全社	1,159	1,014	1,300	128%

## 営業利益変動要因



※日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示しております。

(\$/€)

2022年 (132/138)

2023年 (141/152)

2024年 (140/150)

# 財務状況

(億円)	2022年 実績	2023年 実績
営業活動によるCF	709	802
投資活動によるCF	-742	-1,170
フリーCF	-32	-368
財務活動によるCF	231	953
設備投資	882	1,041
減価償却費	598	632
研究開発費	1,052	1,161
(億円)	2022年 12月末	2023年 12月末
現金及び現金同等物 期末残高	2,968	3,470
有利子負債 <sup>※1</sup> 期末残高	6,027	8,439
ネットキャッシュ	-3,059	-4,969
ネットキャッシュ（販売金融除く）	1,020	-227

※1 有利子負債にはリース負債を含めておりません。

# 為替影響（対前年、年間予想）

(億円)	2023年実績				2024年予想			
	US \$	EURO	その他	合計	US \$	EURO	その他	合計
本社の輸出入にかかる為替影響	166	122	25	312	-11	-22	2	-31
為替による仕入影響（海外子会社）	0	0	45	45	0	0	12	12
粗利益の換算影響（海外子会社）	77	63	141	281	-7	-12	70	51
販管費の換算影響（海外子会社）	-54	-49	-81	-184	5	9	-38	-24
<b>営業利益への為替影響</b>	<b>189</b>	<b>135</b>	<b>130</b>	<b>454</b>	<b>-13</b>	<b>-26</b>	<b>46</b>	<b>7</b>

(億円)	US \$	EURO	US \$	EURO
為替感応度				
1円の変動が営業利益に与える影響額		19	10	16

